

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 担当部長
氏名 青池 寛

決算取締役会開催日 平成14年5月31日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大他3市場

本社所在都道府県

大阪府

TEL (03) 5443-9505

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (注)本決算短信中の金額は百万円未満
(1)連結経営成績 (注)を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	286,849	(6.7)	5,008	(80.9)	1,074	(95.5)
平成13年3月期	307,401	(13.6)	26,235	(213.7)	23,905	(798.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	2,278	(-)	5 13	-	1.0	0.2	0.4
平成13年3月期	31,522	(125.0)	71 70	68 77	13.5	4.4	7.8

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 531百万円 平成13年3月期 2,145百万円
期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 443,941,497株 平成13年3月期 439,663,023株
会計処理の方法の変更: 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	528,227	223,202	42.3	502 82
平成13年3月期	546,329	233,236	42.7	530 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 443,898,775株 平成13年3月期 439,675,332株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	14,136	36,607	2,225	33,799
平成13年3月期	26,626	14,397	28,757	49,450

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 45社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 41社 (除外) 1社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

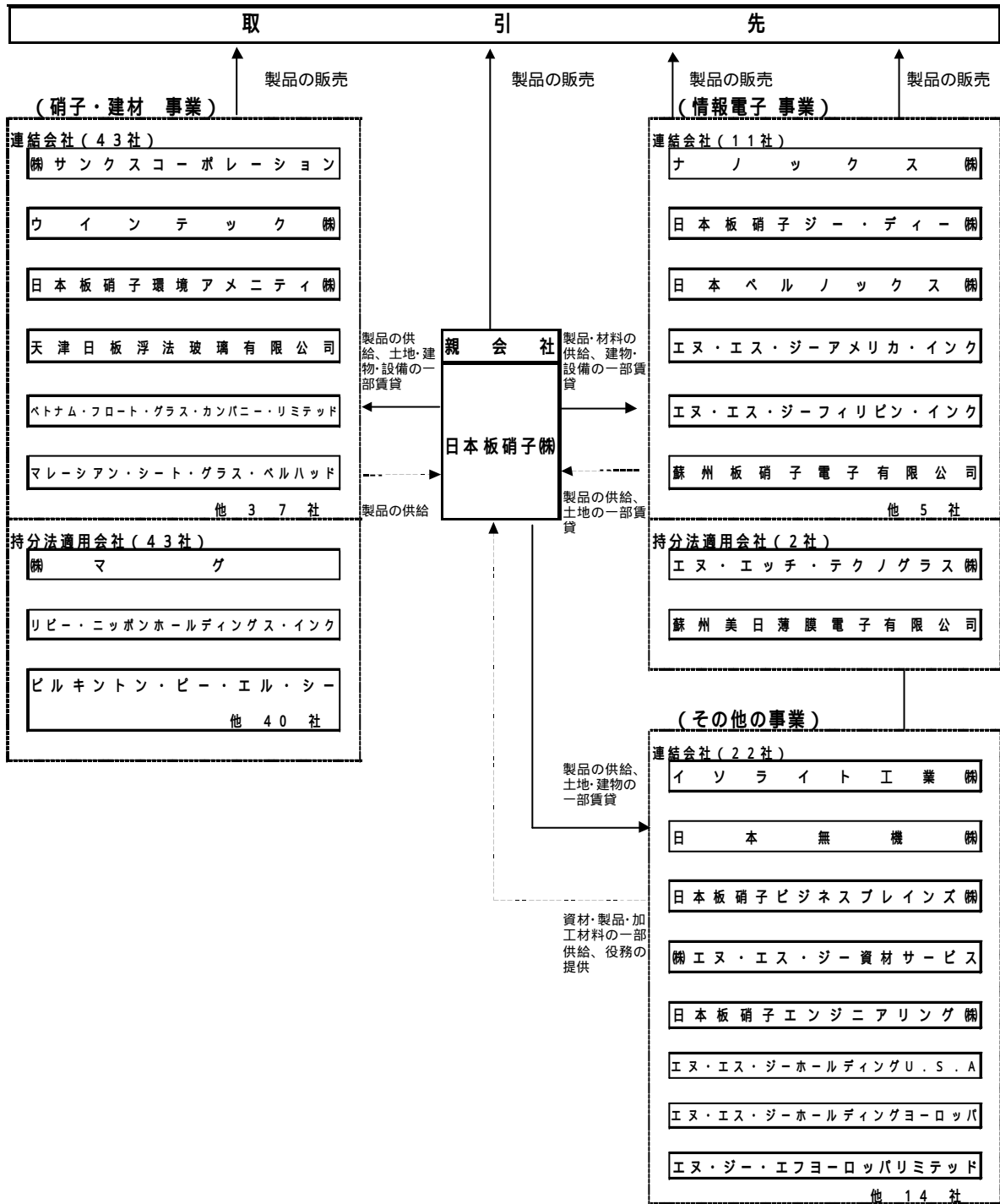
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	140,000	1,000	1,000
通期	290,000	6,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 76銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~4ページをご参照ください。

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、本年から2004年度までの中期経営計画「ACT21」を策定し、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「グループとしての企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を重点的に投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えた内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続を重視するという基本方針を採っております。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げには、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、勝ち組に生き残るために、2010年の姿をイメージしたニュービジョンを策定しました。「10年後には、各事業は拡大発展し、特に情報電子事業を核として、先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業となっている」ことを目指しております。目標としては、ROE、ROAともに10%以上の達成を目指しております。ニュービジョンを達成するためのマイルストーンとして、2001年度から2004年度の新中期計画「ACT21」を策定し、上記の基本方針に則って事業を展開しております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、上述の諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として、平成11年に社内カンパニー制を実施し、執行役員制を導入しております。社内カンパニー制につきましては、4つのカンパニーに分割し、各カンパニーの独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めております。また、執行役員制につきましては、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にし、経営の効率化とスピードアップを図っております。さらに、平成12年選任いたしました社外取締役に、専門的な立場でアドバイスを頂き、より一層コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期における我が国経済は、世界的なIT（情報技術）不況を背景に、個人消費の低迷や民間設備投資の減少など、非常に厳しい状況となりました。一方、海外についても、米国をはじめ欧州やアジア諸国の経済に減速傾向が見られる中、米国同時多発テロ事件の発生等により先行きに対する一層の不透明感が高まり、景気後退が続きました。

このような厳しい状況の下、当社は当期を初年度とした中期経営計画「ACT21」により、板ガラス分野の安定した収益体制の構築と成長分野への資源の重点配分による高収益・高効率経営の実現を目指し、全社一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、結果としては、

売上高	2,868億49百万円（前期比 6.7%減少）
営業利益	50億 8百万円（前期比80.9%減少）
経常利益	10億74百万円（前期比95.5%減少）
当期純損失	22億78百万円（ - ）

となりました。また特別利益は保有株式の売却益など合計33億62百万円を計上しました。一方、特別損失として特別退職金、固定資産除却損、関係会社整理損など合計46億11百万円を計上しました。

当期の利益配当金につきましては、既に1株当たり3円の間配当を実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり3円とし、年間配当は1株当たり6円を予定しています。

なお、当社は、板ガラス事業でピルキントン社との提携関係を活かしグローバル戦略を展開しております。昨年秋に、製造・販売・研究開発分野において相乗効果を図るため、ピルキントン社の株式を英国の市場において130百万株購入しました。これにより当社グループの持株数と持分比率は、256百万株、約20%となり、当年下期より持分法適用会社となりました。

(2) 当期のセグメント別の概況

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料の売上高は、国内では新設住宅着工戸数の若干の減少による影響がありましたものの、真空ガラス「スペーシア」、防犯用合わせガラス「セキオ」、防音用合わせガラス「ソノグラス」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、また首都圏の大型再開発プロジェクトにも支えられました。海外では、ベトナムを中心に東南アジアが比較的堅調に推移したことにより、前期とほぼ横這いとなりました。また、自動車用につきましては、国内自動車生産台数の若干の減少や販売価格の低下がありましたものの、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めたことにより、売上高は前期とほぼ横這いとなりました。この結果、硝子・建材部門の売上高1,854億50百万円（前期比0.7%増加）、営業利益77億34百万円（前期比4.7%減少）となりました。

情報電子部門

光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズ需要が大幅に減少したことにより、前期を大きく下回りました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の在庫調整などがあり、前期を下回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、パソコン、サーバー向けなどの需要の減少により前期を下回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高384億51百万円（前期比41.2%減少）、営業損失56億97百万円（ - ）となりました。

その他部門

ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要が減少しましたが、日本無機株式会社を新規連結した影響により、前期を上回りました。結果、その他部門全体の売上高629億48百万円（前期比8.8%増加）、営業利益30億42百万円（前期比37.7%減少）となりました。

なお、特記事項として、当社とHOY A(株)と折半出資であります液晶ガラス基板メーカー、エヌ・エッチ・テクノグラス(株)の四日市工場におきまして、昨年末に亜ヒ酸を含む粉塵を場外へ飛散する事故を発生させました。地域の皆様に多大なご迷惑をかけましたことを深くお詫び申し上げます。事故後、同工場では操業を全面的に停止し、環境管理室の設置を含め再発防止策を実施、安全確認作業を終えた部分から順次生産を再開しております。本件による当期業績への影響は、営業外損失の「持分法投資損失」中に、同社の発生損失額に対する当社持分の約2億円が計上されております。

(3) 次期の見通し及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、米国景気や日本の景気指標の一部に明るい兆しが見え始めたものの、国内の雇用情勢や個人消費の低迷など懸念材料も多く、本格的な回復には相当の時間を要するものと予想されております。

当社関連分野では、IT関連分野は、パソコン、携帯電話に一部回復の兆しがあるものの、光通信関連は依然として調整局面が続いており、住宅・自動車分野も、景気動向によっては予断を許さない状況が続くものと予想されております。

当社といたしましては、2004年度までの中期経営計画「ACT21」を推進中であり、グループとしての企業価値向上を目指しております。事業戦略といたしましては、板ガラス分野およびガラス繊維分野でより強固な収益体制を構築し、情報電子分野には将来を見据えて経営資源を重点的に投入してまいります。

グローバルな事業展開としては昨年秋に約20%に出資比率を引き上げた英国ピルキントン社との提携を軸に、今後の発展を目指して施策を実施してまいります。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全にむけ、さらなる努力をしております。

セグメント別の取り組みといたしましては、

硝子・建材部門

建築分野では、さらなるコスト低減に努めるとともに、複層ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど高機能ガラスの拡販に注力してまいります。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力してまいります。

情報電子部門

引き続き生産性向上に取り組むとともに、光通信用レンズは、高機能・高付加価値品の商品化をより一層進めて

まいります。また光半導体を活用してカラープリンター市場へ事業展開してまいります。ファインガラス製品につきましては、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力してまいります。ガラス磁気ディスクにつきましては、海外拠点の展開による加工コスト削減を進めるとともに、高性能化への対応を図ってまいります。

その他部門

ガラス繊維分野では、昨年子会社といたしました日本無機株式会社との相乗効果を追求し、バッテリーセパレータ、クリーンルーム用エアフィルタなど特殊ガラス繊維での拡大発展を目指してまいります。

全体

研究開発につきましては、従来分野を超えた新しい医療や環境の分野も視野にとらえ、マイクロ化学チップや光通信技術を応用した超小型測定装置などの開発に取り組んでまいります。当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に実現し、業績の向上を図っていく所存であります。

平成15年3月期（平成14年度）の通期業績見通しといたしましては、

	連結	単独
売上高	2,900億円	1,850億円
経常利益	60億円	20億円
当期純利益	30億円	10億円

を見込んでおります。

<業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動等があります。

財政状態

キャッシュ・フローの概況については、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、141億36百万円のプラスとなり、前期266億26百万円のプラスから124億90百万円の減少となりました。この主因は、当期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、グローバル戦略を展開する中で、英国ピルキントン社の持ち株を約20%に引き上げたことなどにより、366億7百万円のマイナスとなりました。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、224億70百万円のマイナスと前期に比べ、346億99百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、22億25百万円のプラスとなりました。これは、上記の投資資金の一部を借入金で賄ったことによる借入金の増加などが主な内容であります。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ156億51百万円減少の337億99百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (H14/3/31)	前 期 (H13/3/31)	増 減	科 目	当 期 (H14/3/31)	前 期 (H13/3/31)	増 減
(流動資産)	(170,566)	(195,024)	(24,458)	(流動負債)	(148,317)	(139,512)	(8,805)
現金及び預金	34,344	50,623	16,278	支払手形及び買掛金	44,319	52,030	7,710
受取手形及び売掛金	72,475	78,505	6,030	短期借入金	76,282	59,359	16,922
棚卸資産	50,956	48,760	2,196	一年以内償還転換社債	2,481		2,481
繰延税金資産	3,870	3,132	737	未払金	5,160	3,969	1,191
その他流動資産	10,741	17,370	6,628	未払法人税等	1,625	5,833	4,207
貸倒引当金	1,821	3,367	1,545	未払消費税等	621	552	68
				未払費用	6,997	6,931	65
				預り金	5,235	5,523	288
				賞与引当金	3,914	3,625	289
				繰延税金負債	218	23	195
				その他の流動負債	1,461	1,662	201
(固定資産)	(357,661)	(351,304)	(6,356)	(固定負債)	(146,324)	(164,424)	(18,100)
有形固定資産	168,057	156,179	11,878	社債	29,500	29,500	
建物及び構築物	58,950	56,126	2,823	転換社債	19,841	22,322	2,481
機械装置及び運搬具	67,649	64,853	2,796	長期借入金	45,737	47,980	2,243
工具器具備品	5,300	5,211	89	従業員退職給付引当金	14,494	15,361	867
土地	29,924	23,757	6,166	役員退職慰労引当金	1,048	839	209
建設仮勘定	6,231	6,229	1	修繕引当金	10,627	12,363	1,735
無形固定資産	7,549	7,783	233	連結調整勘定	222		222
連結調整勘定		340	340	繰延税金負債	21,957	33,001	11,044
その他の無形固定資産	7,549	7,442	106	その他の固定負債	2,896	3,057	160
投資その他の資産	182,054	187,342	5,288	(少数株主持分)	(10,383)	(9,155)	(1,227)
投資有価証券	170,448	177,241	6,792	(資本)	(223,202)	(233,236)	(10,034)
長期貸付金	1,978	2,125	147	資本金	41,060	40,847	213
長期前払費用	1,141	1,146	4	資本準備金	50,371	44,195	6,176
繰延税金資産	3,146	1,167	1,979	連結剰余金	92,793	99,024	6,230
投資その他の資産	6,170	6,252	82	その他有価証券評価差額金	34,742	53,745	19,002
貸倒引当金	830	590	239	為替換算調整勘定	4,255	4,572	8,827
				小計	223,224	233,240	10,015
				自己株式	22	3	19
合計	528,227	546,329	18,102	合計	528,227	546,329	18,102

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.13/4 ~ H.14/3)	(H.12/4 ~ H.13/3)	
営業損益			
売上高	286,849	307,401	20,551
売上原価	220,052	220,564	511
販売費及び一般管理費	61,788	60,601	1,186
(営業利益)	(5,008)	(26,235)	(21,226)
営業外損益			
営業外収益	6,472	11,677	5,205
受取利息及び配当金	3,416	3,866	449
持分法投資利益		2,145	2,145
雑収	3,056	5,665	2,609
営業外費用	10,406	14,008	3,601
支払利息	3,878	4,842	963
持分法投資損失	531		531
雑損失	5,996	9,165	3,169
(経常利益)	(1,074)	(23,905)	(22,830)
特別利益	3,362	20,382	17,019
固定資産売却益	549	6,999	6,450
投資有価証券売却益	1,779		1,779
投資有価証券交換益		13,237	13,237
修繕引当金取崩益	802		802
その他	231	145	85
特別損失	4,611	8,724	4,113
固定資産除却損	953	1,614	660
投資有価証券評価損	627	604	23
関係会社整理損	895	2,744	1,849
ゴルフ会員権評価損	151	1,028	877
特別退職金	1,022		1,022
棚卸資産廃棄損	364		364
退職給付引当金繰入額		1,862	1,862
その他	595	870	274
(税金等調整前当期純利益(損失))	(174)	(35,562)	(35,736)
法人税、住民税及び事業税	2,892	5,647	2,754
法人税等調整額	1,244	1,751	507
少数株主利益(減算)	455	144	311
当期純利益(損失)	2,278	31,522	33,800

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H 13/4 ~ H. 14/3)	(H 12/4 ~ H. 13/3)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	99,024	68,468
そ の 他 剰 余 金 期 首 残 高	99,024	68,468
連 結 剰 余 金 増 加 額	42	361
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金増加額	42	361
連 結 剰 余 金 減 少 額	3,994	1,328
配 当 金	3,969	1,318
役 員 賞 与	24	9
当 期 純 利 益 (損 失)	2,278	31,522
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	92,793	99,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.13/4~H.14/3)	(H.12/4~H.13/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	174	35,562
減価償却費	18,696	16,275
長期未払金の増減額	-	2,036
退職給付引当金の増減額	1,802	2,499
有価証券売却益	1,785	-
投資有価証券交換益	-	13,237
受取利息・受取配当金	3,416	3,866
支払利息	3,878	4,842
売掛債権の増減額	15,272	4,300
棚卸資産の増減額	108	5,593
買掛債務の増減額	12,243	6,971
その他	4,306	3,682
小計	22,838	33,435
利息及び配当金の受取額	2,721	3,951
利息の支払額	3,881	4,764
法人税等の支払額	7,542	5,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,136	26,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	17,261	18,956
固定資産の売却による収入	3,576	9,728
投資有価証券の取得による支出	27,414	7,698
投資有価証券の売却による収入	3,092	2,580
その他	1,400	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,607	14,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	6,742	12,379
長期借入金の返済による支出	12,712	14,494
長期借入金の借入による収入	12,303	9,986
社債償還による支出	-	10,500
配当金の支払額	3,969	1,318
その他	138	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,225	28,757
現金・現金同等物の換算差額	2,646	3,465
現金・現金同等物の増減額	17,598	13,063
現金・現金同等物期首残高	49,450	62,295
現金・現金同等物の増 新規連結	1,947	218
現金・現金同等物期末残高	33,799	49,450

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 76社 (国内57社、海外19社)
- 2) 非連結子会社数 47社 (うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 93社 (うち持分法適用会社数 45社)
- 4) 連結範囲および持分法の異動状況

連結 (新規)	4社	日本無機(株)	他3社
(除外)	1社	(株)ガラステック東北	
持分法 (新規)	41社	ピルキントン・ピー・エル・シー	他40社
(除外)	1社	日本無機(株)	

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、I・M・S・ジ・フィビン・イク他39社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。ただし、国内連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無形固定資産 主として定額法

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしています。

役員退職慰労引当金 役員については内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法・・・税抜方法によっています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	236,635百万円	212,871百万円
2. 受取手形割引高	2,177百万円	11,285百万円
3. 保証債務	6,814百万円	6,071百万円
4. 自己株式の数	47,677株	1,996株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	34,344百万円	50,623百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>544百万円</u>	<u>1,172百万円</u>
現金及び現金同等物	33,799百万円	49,450百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,450	38,451	62,948	286,849		286,849
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,453	2,810	11,866	17,130	(17,130)	
計	187,903	41,262	74,814	303,980	(17,130)	286,849
営業費用	180,168	46,959	71,772	298,900	(17,059)	281,841
営業利益	7,734	5,697	3,042	5,079	(71)	5,008
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	285,926	76,352	175,284	537,563	(9,335)	528,227
減価償却費	9,816	5,449	3,834	19,100	(403)	18,696
資本的支出	6,567	7,850	5,294	19,712	(281)	19,430

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,159	65,404	57,837	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,247	3,923	17,437	23,609	(23,609)	
計	186,407	69,328	75,275	331,010	(23,609)	307,401
営業費用	178,293	55,899	70,387	304,581	(23,415)	281,165
営業利益	8,113	13,428	4,887	26,429	(193)	26,235
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	220,018	69,902	265,201	555,122	(8,792)	546,329
減価償却費	10,101	3,399	3,194	16,695	(419)	16,275
資本的支出	3,787	8,941	3,364	16,093	(140)	15,953

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファインガラス製品、液晶パネル・モジュール、ガラス磁気ディスク製品等
その他	耐火断熱材、硝子繊維、設備エンジニアリング、試験分析、情報処理サービスの提供等

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,040	24,356	2,938	9,514	286,849		286,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,841	14,145	289	312	28,588	(28,588)	
計	263,881	38,502	3,227	9,826	315,438	(28,588)	286,849
営業費用	260,254	35,873	3,947	8,919	308,995	(27,153)	281,841
営業利益	3,626	2,628	719	907	6,443	(1,434)	5,008
資産	459,453	71,610	57,814	33,537	622,415	(94,187)	528,227

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,573	24,021	15,659	9,147	307,401		307,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,445	13,459	971	114	42,991	(42,991)	
計	287,019	37,480	16,631	9,262	350,392	(42,991)	307,401
営業費用	268,256	32,950	13,797	8,216	323,220	(42,054)	281,165
営業利益	18,762	4,530	2,833	1,045	27,172	(936)	26,235
資産	487,139	67,092	54,123	5,953	614,308	(67,979)	546,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

- (1) アジア……………中国、マレーシア、フィリピン等
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	34,464	9,422	9,848	53,735
連結売上高				286,849
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	3.3	3.4	18.7

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	33,991	22,895	9,571	66,459
連結売上高				307,401
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	7.4	3.1	21.6

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	18,504百万円	17,991百万円
減価償却累計額相当額	13,060百万円	11,663百万円
期末残高相当額	5,417百万円	6,328百万円

注) 取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	1,941百万円	2,366百万円
1年超	3,476百万円	3,961百万円
合計	5,417百万円	6,328百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料総額	2,537百万円	2,582百万円
減価償却費相当額	2,537百万円	2,582百万円

(4) 減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 有価証券関係

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	25,165	87,475	62,310	28,199	121,561	93,362
(2) 債 券	86	101	14	89	104	15
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	25,252	87,576	62,324	28,288	121,665	93,377
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	4,808	3,643	1,165	2,824	1,528	1,296
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	201	138	62	250	213	36
小 計	5,009	3,782	1,227	3,075	1,742	1,333
合 計	30,261	91,358	61,096	31,363	123,407	92,044

2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,092	1,773	26	2,580	-	639

3) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,890	17,128
その他	54	93

8 . 平成 1 4 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 1 4 年 5 月 3 1 日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5 2 0 2
 (URL http://www.nsg.co.jp)

上場取引所 東 大 他 3 市場
 本社所在都道府県 大阪府

問 合 せ 先 責任者役職名 総合企画室 広報グループ 担当部長
 氏 名 青 池 寛

TEL (03) 5443 - 9505

決算取締役会開催日 平成 1 4 年 5 月 3 1 日
 定時株主総会開催日 平成 1 4 年 6 月 2 7 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 平成 1 4 年 3 月 期 の 業 績 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 1 4 年 3 月 期	1 8 0, 6 1 2	(14.6)	2, 4 7 9	(85.9)	9 8 1	(93.7)
平成 1 3 年 3 月 期	2 1 1, 6 0 3	(9.2)	1 7, 5 7 5	(163.0)	1 5, 5 6 2	(579.8)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 1 4 年 3 月 期	5 7 4	(91.1)	1 29		0.3	0.3	0.5
平成 1 3 年 3 月 期	6, 4 6 0	(1190.7)	14 69	14 37	3.1	3.8	7.4

(注) 期中平均株式数 平成 1 4 年 3 月 期 443,941,497 株 平成 1 3 年 3 月 期 439,663,023 株

会計処理の方法の変更: 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
平成 1 4 年 3 月 期	6 00	3 00	3 00	2,663	463.9	1.4
平成 1 3 年 3 月 期	6 00	6 00	6 00	2,638	40.8	1.3

(注) 平成 1 4 年 3 月 期 期 末 配 当 金 の 内 訳 記 念 配 当 0 円 00 銭、特 別 配 当 金 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 1 4 年 3 月 期	3 8 4, 4 4 5	1 9 5, 3 0 1	5 0 . 8	4 3 9 9 7
平成 1 3 年 3 月 期	4 1 3, 8 9 8	2 1 0, 8 2 7	5 0 . 9	4 7 9 5 1

(注) 期末発行済株式数 平成 1 4 年 3 月 期 443,898,775 株 平成 1 3 年 3 月 期 439,675,332 株

期末自己株式数 平成 1 4 年 3 月 期 47,677 株 平成 1 3 年 3 月 期 1,996 株

2 . 平成 1 5 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9 0, 0 0 0	0	0			
通 期	1 8 5, 0 0 0	2, 0 0 0	1, 0 0 0	3 00	3 00	

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 円 2 5 銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~4ページをご参照ください。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (H.14/3/31)	前 期 (H.13/3/31)	増 減	科 目	当 期 (H.14/3/31)	前 期 (H.13/3/31)	増 減
(流 動 資 産)	(102,848)	(113,996)	(11,147)	(流 動 負 債)	(79,699)	(77,693)	(2,006)
現 金 及 び 預 金	8,118	9,445	1,327	支 払 手 形		129	129
受 取 手 形	9,872	13,523	3,650	買 掛 金	29,353	33,473	4,120
売 掛 金	42,073	50,891	8,817	短 期 借 入 金	28,038	18,293	9,745
自 己 株 式		3	3	一 年 内 償 還 社 債	2,481		2,481
製 品 及 び 商 品	18,377	15,522	2,854	未 払 金	3,961	6,144	2,182
仕 掛 品	7,195	7,097	98	未 払 法 人 税 等	340	4,199	3,858
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,593	6,322	270	未 払 消 費 税 等	278		278
繰 延 税 金 資 産	2,290	2,094	196	未 払 費 用	6,335	7,007	671
そ の 他 流 動 資 産	10,342	12,342	1,999	預 り 金	6,002	5,084	917
貸 倒 引 当 金	2,015	3,245	1,230	賞 与 引 当 金	2,395	2,651	256
				そ の 他 流 動 負 債	513	709	196
(固 定 資 産)	(281,596)	(299,901)	(18,305)	(固 定 負 債)	(109,444)	(125,377)	(15,933)
有 形 固 定 資 産	87,267	88,549	1,282	社 債	49,341	51,822	2,481
建 築 物	32,731	33,670	938	長 期 借 入 金	16,627	13,881	2,746
機 械 装 置	29,984	31,768	1,783	退 職 給 付 引 当 金	10,401	11,570	1,168
車 輜 運 搬 具	86	102	16	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	630	624	5
工 具 器 具 備 品	3,251	3,485	234	修 繕 引 当 金	10,604	11,730	1,125
土 地	13,052	12,716	335	繰 延 税 金 負 債	21,206	34,367	13,160
建 設 仮 勘 定	5,717	4,323	1,394	そ の 他 の 固 定 負 債	631	1,381	749
無 形 固 定 資 産	2,511	2,670	158	(資 本)	(195,301)	(210,827)	(15,526)
施 設 利 用 権 等	2,511	2,670	158	資 本 金	41,060	40,847	213
投 資 有 価 証 券	191,817	208,681	16,864	法 定 準 備 金	55,932	50,308	5,624
子 会 社 株 式	105,655	141,155	35,499	資 本 準 備 金	49,556	44,195	5,360
長 期 貸 付 金	77,823	60,474	17,348	利 益 準 備 金	6,376	6,112	264
長 期 前 払 費 用	5,903	4,228	1,675	剰 余 金	63,621	67,280	3,659
そ の 他 の 投 資	877	895	18	特 別 償 却 準 備 金	29	36	6
貸 倒 引 当 金	1,750	2,214	464	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	1,743	813	929
	193	287	94	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,068	4,129	939
				特 別 積 立 金	44,977	44,977	
				当 期 未 処 分 利 益	11,802	17,325	5,522
				(当 期 利 益)	(574)	(6,460)	(5,886)
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,708	52,390	17,681
				自 己 株 式	22		22
合 計	384,445	413,898	29,453	合 計	384,445	413,898	29,453

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (H13/4 ~ H.14/3)	前 期 (H12/4 ~ H.13/3)	増 減
営 業 損 益			
売 上 高	180,612	211,603	30,991
売 上 原 価	146,338	162,352	16,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,794	31,675	118
(営 業 利 益)	(2,479)	(17,575)	(15,095)
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	6,267	6,734	466
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,377	3,692	684
雑 収 益	1,890	3,041	1,151
営 業 外 費 用	7,765	8,747	981
支 払 利 息	1,848	2,210	362
雑 損 失	5,916	6,536	619
(経 常 利 益)	(981)	(15,562)	(14,580)
特 別 利 益	2,325	6,362	4,036
固 定 資 産 売 却 益	555	5,584	5,029
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,770		1,770
投 資 有 価 証 券 交 換 益		777	777
特 別 損 失	2,737	9,844	7,106
固 定 資 産 除 却 損	390	1,067	677
投 資 有 価 証 券 評 価 損	253	577	324
関 係 会 社 株 式 評 価 損	636	3,303	2,667
関 係 会 社 整 理 損	1,065	3,274	2,208
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	27	693	665
棚 卸 資 産 廃 棄 損	364		364
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		927	927
(税 引 前 当 期 利 益)	(569)	(12,080)	(11,510)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	601	5,705	5,104
法 人 税 等 調 整 額	605	85	520
当 期 利 益	574	6,460	5,886
前 期 繰 越 利 益	12,560	10,864	1,696
中 間 配 当 額	1,331		1,331
当 期 未 処 分 利 益	11,802	17,325	5,522

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	1 1 1.8 0 2	1 7.3 2 5
固定資産圧縮特別勘定取崩額	1, 7 4 3	-
特別償却準備金取崩額	5	6
計	1 3.5 5 1	1 7.3 3 1
こ れ を 次 の と お り 処 分 い た し ま す。		
利 益 準 備 金	-	2 6 4
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	1, 3 3 1 (3 円 0 0 銭)	2, 6 3 8 (6 円 0 0 銭)
固定資産圧縮積立金	2 8 2	9 3 9
固定資産圧縮特別勘定	-	9 2 9
次 期 繰 越 利 益	1 1 1.9 3 6	1 2.5 6 0

(注) 百万円 百万円
 1. 中間配当金 1,331 0
 (1 株 に つ き) (3 円 0 0 銭) (0 円 0 0 銭)

(4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (H.13/4~H.14/3)		前 期 (H.12/4~H.13/3)		前期対比
	金 額	%	金 額	%	%
ガ ラ ス	1 0 6, 1 9 9	5 8. 8	1 0 6, 0 2 9	5 0. 1	0. 2
情 報 電 子	3 2, 0 9 6	1 7. 8	5 6, 5 0 1	2 6. 7	4 3. 2
建 築 材 料 ほか	4 2, 3 1 5	2 3. 4	4 9, 0 7 2	2 3. 2	1 3. 8
合 計 (内 輸 出)	1 8 0, 6 1 2 (2 2, 0 1 0)	1 0 0. 0 (1 2. 2)	2 1 1, 6 0 3 (3 6, 7 8 2)	1 0 0. 0 (1 7. 4)	1 4. 6 (4 0. 2)

(5) 重要な会計方針

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法。

棚卸資産

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員については内規に基づく基準額を計上しています。なお、当引当金は、商法第287条ノ2の引当金です。

修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

6) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

(6) 追加情報

自己株式

従来、「自己株式」は流動資産の部に区分掲記していましたが、当会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

(7) 注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,544百万円	167,012百万円
2. 保証債務	33,402百万円	36,162百万円
3. 自己株式の数	47,677株	1,996株
4. 当会計期間中の発行済株式数の増加は、平成13年4月1日の日本無機株の完全子会社化に伴う株式交換によるものであり、その内容は下記のとおりです。		
発行株式数	4,271,200株 (額面50円)	
資本金組入額	213百万円	
資本準備金組入額	5,360百万円	

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	551百万円	498百万円
減価償却累計額相当額	298百万円	283百万円
期末残高相当額	253百万円	215百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	94百万円	90百万円
1年超	159百万円	124百万円
合計	253百万円	215百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息額

	当 期	前 期
支払リース料	119百万円	114百万円
減価償却費相当額	119百万円	114百万円

減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

6. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,931	1,887	1,044
合計	2,931	1,887	1,044

前 期 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,081	2,136	944
合計	3,081	2,136	944

(8) 役員の変動 (平成 1 4 年 6 月 2 7 日付)

1) 代表者の変動 なし。

2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 田中瞳吾 (現 執行役員 輸送機材カンパニー生産技術本部長
兼生産管理部長)

取締役 仁田昌邦 (現 執行役員 NMカンパニープレジデント)

取締役 近藤敏和 (現 執行役員 情報電子カンパニーストレージデバ
イス事業部長)

退任予定取締役

代表取締役

現 庄野晋吉 (特別顧問に就任予定)

副社長

現 専務取締役 野原俊夫 (顧問に就任予定)

現 常務取締役 小坂 元 (顧問に就任予定)

昇格予定取締役

代表取締役

阿部友昭 (現 専務取締役)

副社長

専務取締役 真鍋征一郎 (現 常務取締役)

専務取締役 木戸雄二 (現 常務取締役)

常務取締役 永井 勲 (現 取締役)

常務取締役 藤本勝司 (現 取締役)